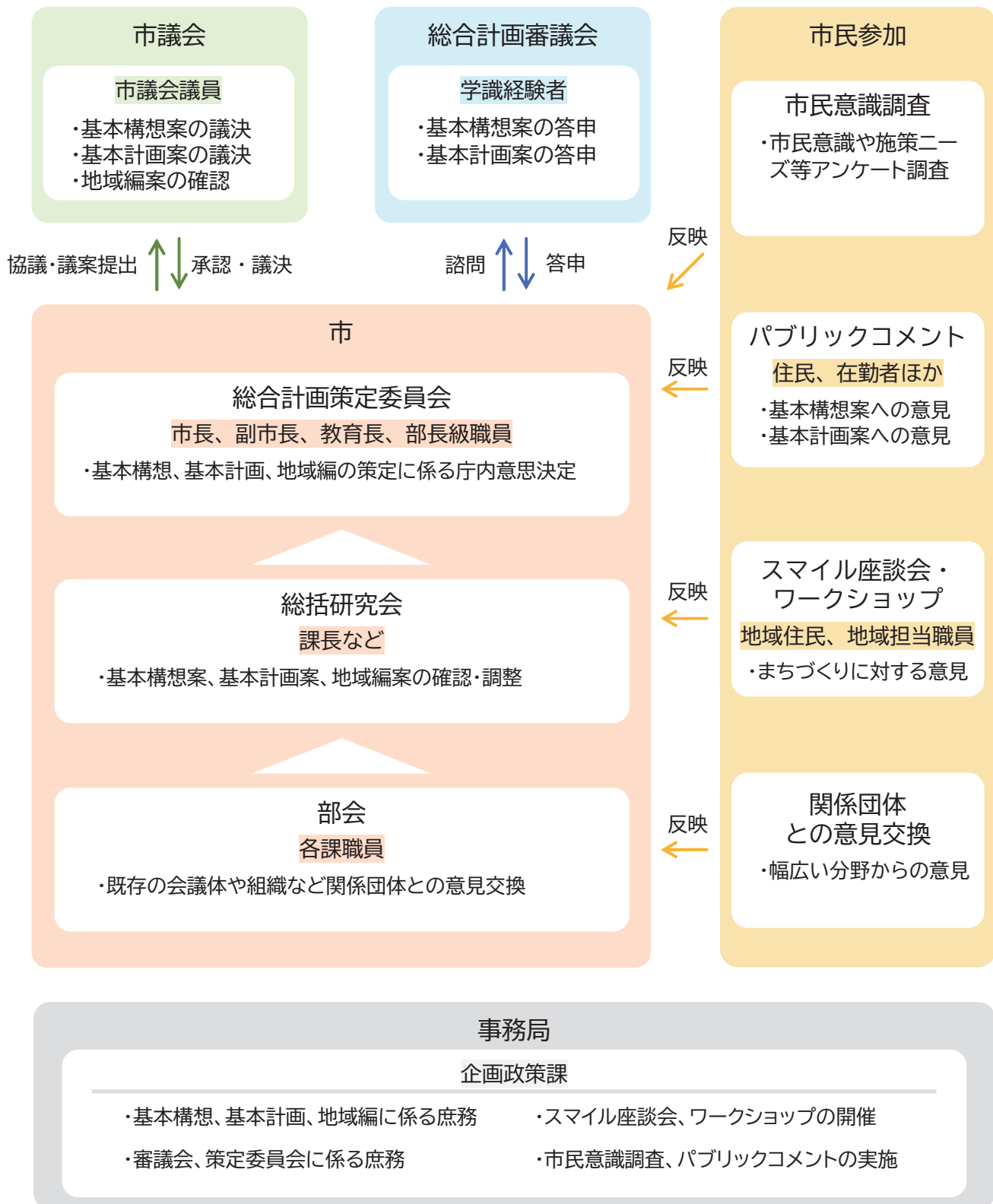


- 1 策定体制
- 2 策定経過
- 3 政策・取組指標一覧
- 4 SDGsとの対応表

資料編

1. 策定体制

策定体制図



総合計画審議会委員名簿

(敬称略、委員は五十音順、所属は当時)

区分	氏名	所属	専門分野
会長	鈴木 滋彦	静岡県立農林環境専門職大学 学長	農業、環境
副会長	寒竹 伸一	静岡文化芸術大学 副学長(～2025.3.31)・名誉教授(2025.4.1～)、株式会社ブラハマ・アソシエイツ都市建築研究所 代表取締役	都市計画、景観
委員	朝比奈 馨	袋井市自治会連合会 会長(2025.4.1～)	地域コミュニティ (第8～11回)
委員	岩本 寛人	袋井市医師会 副会長、岩本外科医院 院長	地域医療
委員	内野 逸勢	株式会社大和総研 主席研究員	金融経済
委員	梅田 和寛	社会福祉法人デンマーク牧場福祉会 常務理事	地域福祉
委員	大場 和明	袋井市観光協会 理事(～2025.3.1)、株式会社ウェッジ 代表者	観光 (第1～7回)
委員	坂下 哲也	一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC) 常務理事	デジタル
委員	篠田 久美	こども発達サポートセンターこもど センター長	子育て支援
委員	末延 則子	株式会社ポーラ・オルビスホールディングス 執行役員(～2025.3.31)、ロート製薬株式会社 取締役(2025.6.26～)	女性活躍
委員	高橋 佐智子	大野いちご園	移住
委員	高橋 良和	静岡県西部地域局長 局長(2025.4.1～)	危機管理、広域行政 (第8～11回)
委員	高橋 竜二	元袋井市消防団長、有限会社シンワハウス 代表	地域防災
委員	高畑 幸	静岡県立大学 教授(国際関係学部)	国際交流、 多文化共生
委員	田中 利宏	袋井市自治会連合会 会長(～2025.3.31)	地域コミュニティ (第1～7回)
委員	永井 雅也	静岡県西部地域局長 局長(～2025.3.1)	危機管理、広域行政 (第1～7回)
委員	西村 淳子	西村農園	農業
委員	藤雄 和茂	株式会社ヤマハリゾート 取締役総支配人	観光 (第8～11回)
委員	松島 和美	有限会社オフィスひかり 代表	地域産業、 ローカルメディア
委員	溝口 紀子	袋井市スポーツ協会 会長、日本女子体育大学 教授	スポーツ
委員	諸井 まり	山名こどもアート 代表	若者・Uターン、 文化芸術
委員	山本 精一郎	静岡社会健康医学大学院大学 教授	健康長寿
委員	吉田 陽子	袋井市教育委員会委員	教育

※ () 内は委嘱期間

2. 策定経過

総合計画審議会



日時	回	内容
2024年6月13日	第1回	諮問 総合計画審議会の進め方について 袋井市の概況について
2024年7月24日	第2回	各政策分野の現状と課題等の整理（政策1,2）
2024年8月22日	第3回	各政策分野の現状と課題等の整理（政策3,4）
2024年10月9日	第4回	各政策分野の現状と課題等の整理（政策5,6）
2024年11月11日	第5回	第3次総合計画 基本構想（素案）について
2025年1月15日	第6回	第3次総合計画 基本構想（最終案）について
2025年2月5日	基本構想答申	
2025年3月25日	第7回	将来人口推計について 財政見通しについて 将来都市構造について
2025年5月12日	第8回	第3次総合計画の行政経営方針について 第3次総合計画 前期基本計画の施策体系について
2025年6月4日	第9回	第3次総合計画 前期基本計画の施策別計画について
2025年7月16日	第10回	第3次総合計画 前期基本計画（素案）について
2025年10月3日	第11回	第3次総合計画 前期基本計画（最終案）について
2025年10月29日	基本計画答申	

※第2回～第4回、第9回、第10回の審議会は、グループディスカッション形式で開催しました。

ふくろいスマイル座談会

第3次袋井市総合計画の策定にあたり、市長が自ら地域に出向いて市民の声を聴く「ふくろいスマイル座談会」を、2024年9月から10月にかけて開催しました。

座談会では、市長がまちづくりに対する想いを語るとともに、市民から地域に対する想いを伺い、地域の将来について行政と地域住民がともに考えるキックオフとなりました。



日時	開催地区	日時	開催地区	日時	開催地区
2024年9月14日	三川地区	2024年9月29日	袋井南地区	2024年10月23日	笠原地区
2024年9月14日	袋井東地区	2024年9月29日	浅羽西地区	2024年10月26日	浅羽北地区
2024年9月14日	今井地区	2024年10月19日	浅羽東地区	2024年10月27日	山名地区
2024年9月19日	袋井西地区	2024年10月19日	豊沢地区	2024年10月27日	高南地区
2024年9月22日	浅羽南地区	2024年10月22日	袋井北地区		

「地域編」等の策定に係るワークショップ

第3次袋井市総合計画「地域編」の策定にあたり、各地域の皆様から地域の特性についての意見を出し合い、地域づくりの方向性を定めていくワークショップを、各地区2回、開催しました。

第1回ワークショップ

地域の「強み」「弱み（課題）」など地域の特性を確認し合い、地域づくりのための必要な取組を考えました。



日時	開催地区	日時	開催地区	日時	開催地区
2025年5月8日	浅羽北地区	2025年5月11日	山名地区	2025年5月18日	袋井南地区
2025年5月9日	笠原地区	2025年5月16日	今井地区	2025年5月23日	浅羽東地区
2025年5月10日	浅羽南地区	2025年5月17日	豊沢地区	2025年5月24日	三川地区
2025年5月10日	浅羽西地区	2025年5月17日	袋井東地区	2025年5月24日	高南地区
2025年5月11日	袋井西地区	2025年5月18日	袋井北地区		

第2回ワークショップ

今後10年間のイメージしながら、地域で取り組むべき活動を話し合いました。



日時	開催地区	日時	開催地区	日時	開催地区
2025年7月4日	今井地区	2025年7月6日	山名地区	2025年7月13日	豊沢地区
2025年7月5日	袋井北地区	2025年7月10日	浅羽北地区	2025年7月18日	浅羽東地区
2025年7月5日	袋井東地区	2025年7月11日	笠原地区	2025年7月19日	三川地区
2025年7月5日	浅羽西地区	2025年7月12日	浅羽南地区	2025年7月19日	高南地区
2025年7月6日	袋井南地区				

※袋井西地区は1回のみ開催

その他

日時	内容
2024年6月24日	政策勉強会（まちづくり・ひとづくり）
2024年9月18日	政策勉強会（地域経済循環分析）
2024年11月25日～12月25日	第3次総合計画 基本構想（素案）に対するパブリックコメント
2025年6月16日～7月1日	政策指標の現状値把握のためのアンケート調査
2025年8月1日～9月1日	第3次総合計画 前期基本計画（素案）に対するパブリックコメント

3. 政策・取組指標一覧

▶ 指標設定の考え方

第3次袋井市総合計画前期基本計画では「政策指標」に主観的指標を用い、「取組指標」に主に客観的指標を用いました。

政策指標	政策の進捗を総合的に測るものとして、主観的指標を用いることとし、各政策3つ設定、毎年、市民意識調査を実施。
取組指標	当該取組の進捗を測るものとして、「政策指標」との関係性を意識しつつ関連する個別計画等の主要な指標などから選定。 客観的指標を可能な限り取り入れ、政策と取組を総合して、政策評価を実施。

▶ 政策指標

政策指標は、毎年最低1%上昇（10年で10%改善）させることを基本とし、その上で、10年後、全ての指標が50%以上の状態を目指し、目標値を設定しました。

現状値	目標値の考え方
40%未満	最低50%超え
40~80%	年1%以上の成長
80%超え	現状を維持しつつ90%を目指す

政策指標一覧

政策	指標名（単位）	現状値	目標値	
		2025年度	2030年度	2035年度
政策1	「安心して子どもを産み育てることができるまち」と思う市民の割合(%)	58.9	63.9	68.9
	「子育て支援が手厚いまち」と思う市民の割合(%)	42.1	47.1	52.1
	「就学前の教育・保育が充実しているまち」と思う市民の割合(%)	40.0	45.0	50.0
政策2	「心ゆたかでたくましい若者が育つまち」と思う市民の割合(%)	36.0	43.0	50.0
	「小・中学校などの教育環境が整っているまち」と思う市民の割合(%)	47.9	52.9	57.9
	「学びたいことを学べる機会があるまち」と思う市民の割合(%)	31.9	41.0	50.0
政策3	「生涯にわたり、いきいきと健康に過ごせるまち」と思う市民の割合(%)	56.9	61.9	66.9
	「医療サービスを安心して利用できるまち」と思う市民の割合(%)	54.4	59.4	64.4
	「高齢者や障がい者など、誰もが暮らしやすいまち」と思う市民の割合(%)	39.1	44.6	50.0
政策4	「通勤や通学、日常生活に必要な場所に移動しやすいまち」と思う市民の割合(%)	40.9	45.9	50.9
	「まちなか、公園、川沿い等で、心地よく歩ける場所があるまち」と思う市民の割合(%)	62.0	67.0	72.0
	「再生可能エネルギーの活用など、環境に配慮した取組が進められているまち」と思う市民の割合(%)	27.9	39.0	50.0

政策	指標名（単位）	現状値	目標値	
		2025年度	2030年度	2035年度
政策5	「道路や橋、河川などが適切に管理されているまち」だと思ふ市民の割合(%)	51.9	56.9	61.9
	「水道水が安定して供給され、安心して使用できるまち」だと思ふ市民の割合(%)	87.9	88.9	90.0
	「洪水などの水害に備えた取組が進められているまち」だと思ふ市民の割合(%)	39.2	44.6	50.0
政策6	「産業に活力があって持続的に発展し続けるまち」だと思ふ市民の割合(%)	33.9	42.0	50.0
	「多様な仕事を選択できて自分に合った働き方ができるまち」だと思ふ市民の割合(%)	24.0	37.0	50.0
	「行きたいと思える魅力的な個店(個人のお店など)があるまち」だと思ふ市民の割合(%)	29.5	39.7	50.0
政策7	「文化芸術や地域の歴史・伝統文化に触れる機会があるまち」だと思ふ市民の割合(%)	42.0	47.0	52.0
	「特産品や神社仏閣、スポーツ・音楽イベントなどでにぎわい、交流が盛んなまち」だと思ふ市民の割合(%)	58.3	63.3	68.3
	「スポーツをしたり・応援したりする機会が多いまち」だと思ふ市民の割合(%)	49.0	54.0	59.0
政策8	「お互いの価値観を認め合い、人とのつながりが感じられるまち」だと思ふ市民の割合(%)	39.3	44.7	50.0
	「市民が地域活動(自治会・地域行事・防犯活動等)に積極的に参加しているまち」だと思ふ市民の割合(%)	56.8	61.8	66.8
	「日本人と外国人がお互いを尊重し、ともに地域を支え合うまち」だと思ふ市民の割合(%)	31.3	40.6	50.0
政策9	「日頃から災害に備えた家具固定や非常持ち出し品の用意をするなど、各家庭の防災意識が高いまち」だと思ふ市民の割合(%)	49.3	54.3	59.3
	「自主防災隊など、地域における災害時の協力体制が整っているまち」だと思ふ市民の割合(%)	58.2	63.2	68.2
	「わかりやすい防災情報の発信や避難対策など防災対策に取り組んでいるまち」だと思ふ市民の割合(%)	56.2	61.2	66.2

➤ 取組指標一覧

[]内の矢印は、それぞれ「上げていくことを目指す指標」、「維持していくことを目指す指標」、「下げていくことを目指す指標」を示す。

指標名	目標値設定根拠等	現状値 (年度)	目標値 (年度)
政策1 安心して子どもを産み育てられるまちを目指します			
取組1 出産前からの切れ目のない支援			
こども相談窓口 ※の認知率 (%) [↑] ※ 子育てや子どもの 発達、不登校等に関する 相談に対応するため、こども若者家庭セ ンターに設置している 相談窓口	(目標値設定根拠) 「こども相談窓口」の存在やその機能を周知することで、安心して子どもを 産み育てられると感じる世帯の増加につながることから、多くの市民に認知 されている状態を目指して目標値を設定する。 (算出方法) 子ども支援に関するアンケートで5段階評価の内、「こども相談窓口」を「利 用したことがある」「知っている」「聞いたことがある」と回答した人の割合	-	90.0 (2030年度)
ふくろい子育て 応援ナビ「フッ ピーのぼっけ」 の登録者数 (人) [↑]	(目標値設定根拠) 子育て情報の配信や健診等のお知らせを通知することで、子育て世帯の安 心感の向上につながることから、新規アプリの導入に伴い、従来のアプリか らの移行登録者 1,500 人を見込みつつ、近年の出生数と同程度(毎年 500 人)の新規登録を目指して目標値を設定する。 (算出方法) 子育て支援情報通信アプリ:子育て応援ナビ「フッピーのぼっけ」の累積登 録者数	-	4,000 (2030年度)

指標名	目標値設定根拠等	現状値 (年度)	目標値 (年度)
小・中学校における「個別の教育支援計画」と「個別の指導計画」の策定・活用割合 (%) [1]	<p>(目標値設定根拠) 計画を策定・活用することで、校種を超えた情報共有が進み、特別な支援が必要な児童生徒への切れ目ない支援につながることから、策定・活用率100%を目指して目標値を設定する。</p> <p>(算出方法) 当該計画の策定が義務づけられている特別支援学級の在籍者及び通級指導教室へ通う児童生徒に対する両計画の策定・活用の割合</p>	-	100.0 (2030年度)
取組2 みんなで支え合う子育て環境の充実			
多様な保育サービスを実施している園等の数(箇所) [1]	<p>(目標値設定根拠) 保育ニーズに応じたサービス提供を促進することで、就学前教育・保育の充実につながることから、段階的(年1箇所)に増設することを目指して目標値を設定する。</p> <p>(算出方法) 毎年4月1日現在で、児童に対するきめ細やかな保育サービスを実施している市内施設数(病児・病後児保育事業、医療的ケア児支援、障がい児保育事業、外国人児童保育事業、誰でも通園制度事業など)</p>	20 (2024年度)	25 (2030年度)
放課後児童クラブの待機児童数(人) [1]	<p>(目標値設定根拠) 待機児童ゼロを実現することで、保護者や児童の安心・安全につながることから、保護者が昼間就労等で不在となる全ての希望者が放課後児童クラブに入所できる状態を目指して目標値を設定する。</p> <p>(算出方法) 毎年4月1日現在の放課後児童クラブの待機児童数</p>	36 (2024年度)	0 (2030年度)
幼児教育センターの訪問回数(回/年) [1]	<p>(目標値設定根拠) 巡回訪問を充実させ、子どもの特性等に合わせた保育サービスの品質向上を図ることで、就学前教育・保育の充実につながることから、訪問回数を年5回増加させることを目指して目標値を設定する。</p> <p>(算出方法) 毎年度における幼児教育センターによる公立園及び私立園の訪問・支援回数</p>	222 (2024年度)	250 (2030年度)

指標名	目標値設定根拠等	現状値 (年度)	目標値 (年度)
政策2 学び合い成長できるまちを目指します			
取組1 未来に輝くこどもたちの育成			
「将来の夢や目標を持っている」と答える児童生徒の割合(小6・中3) (%) [1]	<p>(目標値設定根拠) 夢を抱き自ら行動する力を育むことで、「生きる力」の育成につながることから、コロナ禍前の数値へ回復させることを目指して目標値を設定する。</p> <p>(算出方法) 全国学力・学習状況調査で「当てはまる」「どちらかと言えば、当てはまる」と答えた児童生徒の割合(小学6年生、中学3年生対象)</p>	74.8 (2024年度)	78.0 (2030年度)
全国学力・学習状況調査の記述式問題における「無解答」の割合(小6・中3) (%) [1]	<p>(目標値設定根拠) 「袋井型」授業を推進し、教育の充実を図ることで、子どもたちの「確かな学力」の育成につながることから、思考力・判断力を問う記述式問題の「無解答率ゼロ」を目指して目標値を設定する。</p> <p>(算出方法) 全国学力・学習状況調査の記述式問題の「無解答」の割合(小学6年生、中学3年生対象)</p>	小 8.8 中 21.9 (2024年度)	小 0.0 中 0.0 (2030年度)
「運動が好き」と答える児童生徒の割合(小5・中2) (%) [1]	<p>(目標値設定根拠) 全国に比べて数値が劣る「体力・体格」について、運動習慣を育むことで、健やかな心身の育成につながることから、運動が好きな児童生徒の割合を増加(0.5~1.0/年)させることを目指して目標値を設定する。</p> <p>(算出方法) 全国体力・運動能力、運動習慣等調査で「好き」と答えた児童生徒の割合(小学5年生・中学2年生対象)</p>	60.9 (2024年度)	65.0 (2030年度)

指標名	目標値設定根拠等	現状値 (年度)	目標値 (年度)
就学前家庭で「健康に留意し、親子で体を動かす取組を行っている」と答える保護者の割合 (%) [7]	<p>(目標値設定根拠) 親子で運動する習慣を就学前から育むことで、健やかな心身の育成につながることから、健康に留意し体を動かす家庭の割合を増加(0.5~1.0/年)させることを目指して目標値を設定する。</p> <p>(算出方法) 毎年の園評価(前期)で「あてはまる」と答えた公立園に通う幼児の保護者の割合</p>	40.3 (2024年度)	45.0 (2030年度)
地場産物に係る食に関する指導の平均取組回数(回/月) [→]	<p>(目標値設定根拠) 地場産物を活用した食育を推進することで、子どもたちの地域への愛着を育むことにつながることから、年間の指導回数を国の目標数値(12回/月)以上にすることを目指して目標値を設定する。</p> <p>(算出方法) 栄養教諭による直接の指導、校内放送や学級担任への資料提供などによる指導、教科等の時間を使った直接の指導、給食だよりや掲示物などを作成・配布する取組の月平均の取組回数</p>	13.5 (2024年度)	14.0 (2030年度)
「教育環境が改善されてきている」と答える教職員の割合 (%) [7]	<p>(目標値設定根拠) 教育環境の改善を図ることで、子どもたちの充実した学びにつながることから、第3次袋井市総合計画の10年間で教職員の過半数が改善を実感している状態を目指して、前期基本計画の5年間では45%を目標値として設定する。</p> <p>(算出方法) 幼小中一貫教育・主要施策に関する意識調査で「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した教員の割合</p>	39.6 (2025年度)	45.0 (2030年度)
取組2 教養豊かな人づくり			
青少年健全育成に係る事業への子ども・若者の参加者数(人/年) [7]	<p>(目標値設定根拠) 多くの子ども・若者が事業へ参加することで、青少年の健全育成につながることから、2022年(令和4年)から2024年(2024年)の増加率2.7%を参考に、年1.3%、年10人増加させることを目指して目標値を設定する。</p> <p>(算出方法) 放課後子ども教室、少年学級、地区青少年健全育成実践団体、高校生リーダー講座等への参加者数</p>	818 (2024年度)	880 (2030年度)
社会教育事業等の「学びの場」への参加者数(人/年) [7]	<p>(目標値設定根拠) 「学びの場」への参加を促進することで、人づくり・地域づくりにつながることから、年100人増加させることを目指して目標値を設定する。</p> <p>(算出方法) コミュニティセンター(14館)で実施している学級・講座のほか、小・中学生、高校生の学び、大学と連携した学び等に関する事業(青少年健全育成に係る事業を除く)への参加者数</p>	3,295 (2024年度)	3,900 (2030年度)
市立図書館の個人貸出利用者数(人/年) [7]	<p>(目標値設定根拠) 読書数を増やすことで、教養豊かな人づくりにつながることから、2022年(令和4年)から2024年(2024年)の年間平均増加人数である年1,000人増加させることを目指して目標値を設定する。</p> <p>(算出方法) 袋井図書館・月見の里分室・浅羽図書館の個人貸出利用者延べ数の合計(電子書籍を含む)</p>	152,271 (2024年度)	158,000 (2030年度)
学校図書館での個人貸出冊数(冊/年) [7]	<p>(目標値設定根拠) 子どもの読書活動を推進することで、「生きる力」の育成につながることから、「まちじゅう図書館」事業の実施を踏まえ、年2冊増加させることを目指して目標値を設定する。</p> <p>(算出方法) 市内小・中学校図書館での児童生徒一人当たりの貸出冊数の合計</p>	7.5 (2024年度)	19.5 (2030年度)

指標名	目標値設定根拠等	現状値 (年度)	目標値 (年度)
政策3 笑顔でいきいきと暮らせるまちを目指します			
取組1 生涯いきいきと過ごせる健康づくりの推進			
まちづくり協議会等と連携した健康教室等の参加者数 (人/年) [↑]	(目標値設定根拠) 健康教室等への参加を促進することで、健康な地域づくりにつながることから、「第3次袋井市健康づくり計画」と同様に、参加者を増加させることを目指して目標値を設定する。 (算出方法) まちづくり協議会主体のイベント(コミセンまつり等)、教室、講座等と連携した健康教室、健康相談への参加者数	2,110 (2024年度)	2,290 (2030年度)
家庭血圧を測定する人の割合(40~74歳) (%) [↑]	(目標値設定根拠) 血圧測定の習慣化を促進することで、生活習慣改善につながることから、2010年度(平成22年度)国民健康栄養調査における「家庭での血圧測定の状況」の40歳以上平均である49.2%以上となることを目指して目標値を設定する。 (算出方法) 総合検診受診者への聞き取り(独自アンケート)で、家庭血圧を測定すると答えた人の割合	24.8 (2024年度)	50.0 (2030年度)
がん検診受診率(大腸がん) (%) [↑]	(目標値設定根拠) がん検診の受診を促すことで、病気の早期発見による重症化予防につながることから、受診率向上を目指して目標値を設定する。 (算出方法) 市がん検診申込者等のうち、受診した市民の割合(大腸がん)	74.0 (2024年度)	77.9 (2030年度)
市国保特定健診でメタボリックシンドローム該当者の割合【法定報告】 (%) [→]	(目標値設定根拠) 保健指導等によって生活習慣を改善することで、重症化予防につながることから、「第3次袋井市健康づくり計画」及び「袋井市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルズ計画)第3期計画」の指標と同様に、該当者の割合を維持させることを目指して目標値を設定する。 (算出方法) 市国保特定健診受診者のうち、メタボリックシンドロームの該当者÷市国保特定健診受診者×100	17.4 (2023年度)	17.3 (2030年度)
取組2 誰もがしあわせに暮らせる高齢者支援の推進			
住民主体の生活支援組織がある地区数 (地区) [↑]	(目標値設定根拠) 生活支援組織の設立を促進することで、高齢者が安心して暮らせる地域づくりにつながることから、5年で2地区増加させることを目指して目標値を設定する。 (算出方法) まちづくり協議会が主体となった生活支援組織数(年度末時点)	7 (2024年度)	9 (2030年度)
通いの場(介護予防体操)の登録者数 (人) [↑]	(目標値設定根拠) 登録を促進することで介護予防につながることから、高齢化によって今後増加が見込まれる2030年(令和12年)時点の75歳以上人口(13,698人)に対し、2024年(2024年)時点で介護予防体操を行う人の割合(18%)を踏まえて、登録者を増加させることを目指して目標値を設定する。 (算出方法) 月1回以上実施している「しぞ〜かでん伝体操」と「シニアサークル」に登録している人数(年度末時点)	2,122 (2024年度)	2,500 (2030年度)
総合相談窓口における対応支援件数 (件/年) [↑]	(目標値設定根拠) 健康や医療、介護、福祉など生活に関する相談を受け止めることで、市民一人ひとりに寄り添った支援につながることから、2025年度(2025年度)の相談対応件数見込2,600件を基準に、高齢化による相談件数の増加にも着実に対応することを旨として目標値を設定する。 (算出方法) 総合相談窓口における相談及び対応した延べ件数	2,600 (2025年度)	3,100 (2030年度)

指標名	目標値設定根拠等	現状値 (年度)	目標値 (年度)
要介護(要支援)認定者のうち要介護3以上の認定者の割合 (%) [→]	(目標値設定根拠) 在宅介護支援によって重度化を予防することで、高齢者の安心な生活につながることから、高齢化を踏まえつつ、現状値を維持することを目指して目標値を設定する。 (算出方法) 要介護3以上認定者数÷要介護(要支援)認定者数(各年9月末現在)×100	29.2 (2024年度)	29.2 (2030年度)
取組3 安心できる地域医療の確保			
中東遠総合医療センターの病床利用率 (%) [↑]	(目標値設定根拠) 病床利用率を高い水準で維持することで、地域医療の経営基盤強化につながることから、現状以上の高水準で維持することを目指して目標値を設定する。 (算出方法) 1年間の延べ在院患者数(退院患者を除く)÷(当該期間の日数×病床数)×100【決算書より】	83.2 (2024年度)	85.0 (2030年度)
聖隷袋井市民病院の病床利用率 (%) [↑]	(目標値設定根拠) 病床利用率を高い水準で維持することで、地域医療の経営基盤強化につながることから、現状以上の高水準で維持することを目指して目標値を設定する。 (算出方法) 1年間の延べ在院患者数(退院患者を除く)÷(当該期間の日数×病床数)×100【決算書より】	88.7 (2024年度)	92.0 (2030年度)
聖隷袋井市民病院の紹介患者割合(中東遠総合医療センター・市内診療所からの紹介) (%) [↑]	(目標値設定根拠) 地域の主要な医療機関が相互連携を深めることで、安心できる地域医療の確保につながることから、紹介割合の向上を目指して目標値を設定する。 (算出方法) 中東遠総合医療センターと市内診療所からの紹介患者数÷全入院患者数×100	69.0 (2024年度)	75.0 (2030年度)
取組4 自分らしく暮らせる障がい者・生活困窮者支援			
共同生活援助(グループホーム)の定員数(人) [↑]	(目標値設定根拠) 定員拡充することで障がい者の安心な生活につながることから、障がい者数及び給付費の伸び率を勘案しつつ、定員数の増加を目指して目標値を設定する。 (算出方法) 市内における障がい者総合支援施設グループホームの定員数の合計	136 (2024年度)	150 (2030年度)
避難行動要支援者の個別計画作成の同意率 (%) [↑]	(目標値設定根拠) 計画作成を促すことで災害時の安全確保による安心した生活につながることから、より多くの要支援者の状況を把握できるよう同意率の増加を目指して目標値を設定する。 (算出方法) 災害時の支援活動に必要な個人情報の提供について同意を得た人数(障がい者のみ)÷災害時に支援が必要な障がい者数×100	62.5 (2024年度)	80.0 (2030年度)

指標名	目標値設定根拠等	現状値 (年度)	目標値 (年度)
政策4 環境にやさしく快適に暮らせるまちを目指します			
取組1 魅力ある拠点づくり			
居住誘導区域内人口の割合 (%) [↑]	(目標値設定根拠) 区域内居住割合を高めることで、コンパクトで利便性の高いまちづくりにつながることから、割合を高めしていくこと(年0.23%増加)を目指して目標値を設定する。 (算出方法) 居住誘導区域内の住民人口(毎年推計)÷当該年度の住民基本台帳人口(4月1日現在)×100【静岡県取りまとめ数値】	28.6 (2024年度)	30.0 (2030年度)

指標名	目標値設定根拠等	現状値 (年度)	目標値 (年度)
主要幹線道路等整備延長 (m) [↑]	(目標値設定根拠) 道路整備を進めることで利便性の向上と安全・安心の確保、地域活性化につながることから、これまでの整備実績(整備延長200m/年)を踏まえ、引き続き整備を進めることを目指して目標値を設定する。 (算出方法) 「ふくろいの“みち”に関する基本的な方針」に位置付ける主要幹線道路等約167km に対しての整備延長	126,230 (2024年度)	127,430 (2030年度)
拠点内の回遊性向上に向けた自動運転等新たな交通手段に対する受容性 (%) [↑]	(目標値設定根拠) 自動運転等への理解を深めることで、新たな移動手段の導入や、ひいては拠点内の回遊性向上につながることから、多くの市民が自動運転等に対する不安や抵抗感を持たない状態を目指して目標値を設定する。 (算出方法) 中心拠点などの拠点内の回遊性を高めるために運行する自動運転車両やグリーンスローモビリティ※などの新たな交通手段の運行に対して不安や抵抗感を感じないと回答した市民の割合(試験運行などの機会を通じて調査) ※ 時速20km未満で公道を走る電動車を活用した小型の移動サービス	48.1 (2024年度)	80.0 (2030年度)
路線バス等の利用回数 (回/年) [→]	(目標値設定根拠) 路線バス等の利用を促進することで、公共交通が持続的なものとなり、誰もが移動しやすい地域の形成につながることから、路線廃止等などによる影響を踏まえつつ、利用回数を維持することを目指して目標値を設定する。 (算出方法) 交通事業者や市が有する公共交通利用回数の合計	353,823 (2024年度)	350,000 (2030年度)
取組2 良好な市街地の形成			
景観重要建造物／景観重要樹木の指定件数 (件) [↑]	(目標値設定根拠) 袋井らしさを感じさせる建造物や樹木などの景観を保全することで、良質な景観形成につながることから、指定件数を増やすことを目指して目標値を設定する。 (算出方法) 各年度末の景観重要建造物、景観重要樹木の指定件数	3 (2024年度)	5 (2030年度)
長期優良住宅のストック数 (戸) [↑]	(目標値設定根拠) 良質な住宅を増やすことで住生活の向上や環境負荷の軽減など、良質な市街地の形成につながることから、長期優良住宅の認定戸数を増加させることを目指して目標値を設定する。 (算出方法) 市及び県における長期優良住宅認定戸数の累計	3,001 (2024年度)	4,000 (2030年度)
「管理不良」「倒壊の危険あり」の空き家の戸数 (戸) [↓]	(目標値設定根拠) 空き家対策を進めることで、住環境の悪化やまちの魅力の低下を防ぐことにつながることから、空き家戸数の減少を目指して目標値を設定する。 (算出方法) 袋井市空き家分布調査に基づく「管理不良」「倒壊の危険あり」の空き家戸数の合計	168 (2024年度)	25 (2030年度)
取組3 豊かな環境の醸成と継承			
市全体の温室効果ガス排出量 (千 t-CO ₂) [↓]	(目標値設定根拠) 排出量を減らすことで、ゼロカーボンシティの実現につながることから、「袋井市環境基本計画」における目標値と同様に、排出量の削減を目指して目標値を設定する。 (算出方法) 部門別の温室効果ガス排出量をCO ₂ 換算係数でCO ₂ に換算した合計値(算定は3年前の実績値とする)	703.7 (2024年度)	485.3 (2030年度)
一世帯当たりの二酸化炭素排出量 (t-CO ₂) [↓]	(目標値設定根拠) 家庭排出量を減らすことで、ゼロカーボンシティの実現につながることから、「袋井市環境基本計画」における目標値と同様に、排出量の削減を目指して目標値を設定する。 (算出方法) 家庭部門の温室効果ガス排出量をCO ₂ 換算係数でCO ₂ に換算した合計値÷世帯数(算定は3年前の実績値とする)	2.83 (2024年度)	1.59 (2030年度)

指標名	目標値設定根拠等	現状値 (年度)	目標値 (年度)
環境教育実施件数 (件/年) [↑]	(目標値設定根拠) 環境教育を推進することで、環境保全意識の向上につながることから、「袋井市環境基本計画」における目標値と同様に、実施件数の増加を目指して目標値を設定する。 (算出方法) 出前 ECO 教室(小・中学校、市民)、アースキッズ事業及び小笠山総合運動公園エコパを活用した環境教育実施件数の合計	59 (2024 年度)	90 (2030 年度)
環境保全活動に取り組む事業所数 (事業所) [↑]	(目標値設定根拠) 事業者による環境保全活動を促すことで、地球温暖化防止や生活環境の保全につながることから、「袋井市環境基本計画」における目標値と同様に、事業所数の増加を目指して目標値を設定する。 (算出方法) 環境保全協定締結事業所数、ISO・ECO アクション取得事業所数の合計	196 (2024 年度)	205 (2030 年度)

指標名	目標値設定根拠等	現状値 (年度)	目標値 (年度)
政策5 生活基盤の整った持続可能で安全なまちを目指します			
取組1 持続的なインフラメンテナンスの推進			
修繕が必要な橋梁の修繕実施率 (%) [→]	(目標値設定根拠) 橋梁の老朽化が進行する中、適切な管理・修繕を実施することで利用者の安全確保につながることから、必要な修繕を確実に実施することを目指して目標値を設定する。 (算出方法) 修繕を実施した橋梁数÷次回点検までに修繕が必要な橋梁数×100	100.0 (2024 年度)	100.0 (2030 年度)
管理瑕疵に基づく事故数 (件/年) [→]	(目標値設定根拠) インフラの老朽化が進行する中、維持管理を徹底することで利用者の安全確保につながることから、管理瑕疵に基づく事故ゼロを目指して目標値を設定する。 (算出方法) 事故の保険適用数	0 (2024 年度)	0 (2030 年度)
民間活力の導入を検討した公園数 (箇所) [↑]	(目標値設定根拠) リニューアル等を検討している公園を対象として民間活力(Park-PFI 等)の導入を促進することで、新たなまちの魅力創出に繋がることから、導入に向けた検討を進めることを目指して目標値を設定する。 (算出方法) 民間活力(Park-PFI 等)の導入検討にあたり民間に対し意見徴収(サウンディング等)を実施した公園の累計	0 (2024 年度)	2 (2030 年度)
継続使用する市営住宅等の入居率 (%) [↑]	(目標値設定根拠) 市営住宅等への入居を促進することで、入居者の生活を支えつつ、持続的な施設管理につながることから、年1%増加させることを目指して目標値を設定する。 (算出方法) 市営住宅等入居戸数÷市営住宅等の全戸数(用途廃止団地を除く)×100	79.5 (2024 年度)	85.0 (2030 年度)
取組2 上下水道の持続可能な経営			
水道の基幹管路耐震適合率 (%) [↑]	(目標値設定根拠) 耐震化を進めることで災害時における水道水の安定供給の確保につながることから、重要な基幹管路(導水管、送水管、配水本管)の耐震適合率向上を目指して目標値を設定する。 (算出方法) 耐震適合管延長÷基幹管路延長×100	51.7 (2024 年度)	64.3 (2030 年度)
水道事業の営業収支比率 (%) [→]	(目標値設定根拠) 人口減少による収入減や施設更新費用の増加を踏まえつつ、健全経営を確保することで持続可能な経営につながることから、健全な経営状況である100%以上を維持することを目指して目標値を設定する。 (算出方法) 営業収益÷営業費用×100	104.2 (2024 年度)	105.0 (2030 年度)

指標名	目標値設定根拠等	現状値 (年度)	目標値 (年度)
汚水処理人口普及率 (%) [↑]	(目標値設定根拠) 汚水処理施設による適正な生活排水を推進することで、水辺環境の保全・改善につながることから、「袋井市一般廃棄物処理基本計画」と同様に、普及率を向上させることを目指して目標値を設定する。 (算出方法) 汚水処理施設(下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽)を利用できる人口÷当該年度末時点の住民基本台帳人口×100	85.3 (2024年度)	90.1 (2030年度)
取組3 水害等に強いまちづくり			
河川・排水路整備延長 (m) [↑]	(目標値設定根拠) 河川・排水路を整備し、雨水を安全に流下させることで、水害に強い安全なまちづくりにつながることから、整備を加速させた2024年度(2024年度)・2025年度(2025年度)と同様に、整備延長200m/年を実施していくことを目指して目標値を設定する。 (算出方法) 河川・排水路の整備延長	139,390 (2024年度)	140,590 (2030年度)
新たな浸水ハザードマップの認知度 (%) [↑]	(目標値設定根拠) 新たな浸水ハザードマップを周知することで、市民が水害発生リスクの高まりを認識し、主体的な避難行動などによる安全なまちづくりにつながることから、多くの市民に認知してもらえる状態を目指して目標値を設定する。 (算出方法) 市民意識調査(対象18歳以上)で「新たな浸水ハザードマップを知っている」と回答した市民の割合	-	80.0 (2030年度)
防災都市づくり計画上の総合危険度5判定の地区数 (地区) [↓]	(目標値設定根拠) 総合危険度が高い地区数を減少させることで災害に強い安全なまちづくりにつながることから、地区数の減少を目指して目標値を設定する。 (算出方法) 2017年度(平成29年度)に策定した袋井市防災都市づくり計画上に示している自治会ごとの総合危険度5の判定を受けている地区の数	8 (2024年度)	5 (2030年度)

指標名	目標値設定根拠等	現状値 (年度)	目標値 (年度)
政策6 稼ぐチカラの向上による活力みなぎるまちを目指します			
取組1 産業の新たな展開の推進			
製造品出荷額等 (従業員4人以上) (億円/年) [↑]	(目標値設定根拠) 企業の売上や利益が増加することで、地域経済の活性化につながることから、実質GDPの伸び率である0.9%の加算を踏まえつつ、出荷額等が高まることを目指して目標値を設定する。 (算出方法) 経済構造実態調査結果による製造品出荷額等(従業員4人以上)の金額	8,014 (2024年度)	8,500 (2030年度)
企業立地件数 (件) [↑]	(目標値設定根拠) 企業誘致を進めることで産業振興につながることから、過年度の実績値を参考に、立地件数を増加させることを目指して目標値を設定する。 (算出方法) 市内に立地した企業(製造業、物流業)の件数の合計	11 (2020～ 2024年度)	13 (2026～ 2030年度)
市、商工団体及び金融機関の創業支援による創業件数 (件) [↑]	(目標値設定根拠) 創業支援を強化することで地域経済の活性化につながることから、コロナ禍による一時的な落ち込みはあるものの、「BIRDS(バーズ)」開設など長期的には増加傾向にあることを踏まえつつ、2024年度(2024年度)実績の65件に対し年5件増加させることを目指して目標値を設定する。 (算出方法) 袋井商工会議所・浅羽町商工会・市内金融機関から聴き取りした市内創業件数の合計	234 (2020～ 2024年度)	350 (2026～ 2030年度)

指標名	目標値設定根拠等	現状値 (年度)	目標値 (年度)
「高校生と企業を結ぶ合同企業説明会」及び「いわた・ふくろい就職フェア」への市内参加企業数 (社/年) [7]	(目標値設定根拠) 市内企業への就職を促すことで市内の雇用対策、定住促進につながることから、出店可能数を踏まえつつ、多くの企業が参加することを目指して目標値を設定する。 (算出方法) 「高校生と企業を結ぶ合同企業説明会」及び「いわた・ふくろい就職フェア」への市内参加企業数の合計	34 (2024年度)	40 (2030年度)
取組2 経営力の高い農業の振興			
農業産出額(推計値) (億円/年) [7]	(目標値設定根拠) 農業産出額を増やすことで農業振興につながることから、年約4%上昇させることを目指して目標値を設定する。 (算出方法) 国が公表している市町村別農業算出額等の合計	79.7 (2023年度)	100.0 (2030年度)
農業法人数 (法人) [7]	(目標値設定根拠) 農業経営の法人化を促進することで持続可能な農業につながることから、年1法人増加させることを目指して目標値を設定する。 (算出方法) 市内の農業法人数の合計	39 (2024年度)	45 (2030年度)
新規就農者数 (人) [7]	(目標値設定根拠) 新規就農者を増やすことで農業振興につながることから、5年間で50人(年10人)増加させることを目指して目標値を設定する。 (算出方法) 市内新規就農者数の合計【静岡県が公表(前年度実績値)】	13 (2024年度)	50 (2026~ 2030年度)
先進的な栽培技術に係る機器の導入件数 (件) [7]	(目標値設定根拠) 先進的な栽培技術に係る機器導入を促し、効率化を図ることで、農家の所得向上、新規就農の増加が期待できることから、5年間で40件(年8件)の導入を目指して目標値を設定する。 (算出方法) 先進的な機器に対する補助及び借入件数	8 (2024年度)	40 (2026~ 2030年度)
荒廃農地再生面積 (ha) [7]	(目標値設定根拠) 荒廃農地の再生を進めることで農業振興や美しい景観の創出につながることから、5年間で10ha(年2ha)の再生を目指して目標値を設定する。 (算出方法) 荒廃農地の再生を行った面積の合計	2 (2024年度)	10 (2026~ 2030年度)
取組3 魅力的な商業・サービス業の振興			
経営革新計画の承認件数並びに持続化補助金、経営力向上事業費補助金及び経営力向上計画の採択件数 (件/年) [->]	(目標値設定根拠) 支援制度の活用を促進することで中小企業等の経営力向上につながることから、採択率が低下傾向にあるものの、「BIRDS(パーズ)」の開設や事業承継ニーズの高まりを踏まえつつ、採択件数を維持することを目指して目標値を設定する。 (算出方法) 経営革新計画の承認件数並びに持続化補助金、経営力向上事業費補助金及び経営力向上計画の採択件数の合計	20 (2024年度)	20 (2030年度)
空き店舗件数 (件) [4]	(目標値設定根拠) 空き店舗数を減らすことでにぎわい創出につながることから、年2件減少させることを目指して目標値を設定する。 (算出方法) 「袋井市中心市街地活性化基本計画」に定められた区域及び都市計画法に定める商業地域・近隣商業地域(中心市街地を除く)の空き店舗(不動産会社管理物件のうち入居者募集看板がある店舗)数	25 (2024年度)	13 (2030年度)

指標名	目標値設定根拠等	現状値 (年度)	目標値 (年度)
政策7 交流が広がる魅力的なまちを目指します			
取組1 文化芸術の振興と戦略的な観光の推進			
文化関係施設(月見の里学遊館、メロープラザ、歴史文化館、郷土資料館及び近藤記念館)の利用者数 (人/年) [7]	(目標値設定根拠) 施設利用を促すことで文化芸術の振興につながることから、コロナ禍の影響により未達成となっている第2次袋井市総合計画後期基本計画の目標値から、人口減少なども踏まえつつ、5年間で約1%増加させることを目指して目標値を設定する。 (算出方法) 月見の里学遊館(水玉プール除く)、メロープラザ、歴史文化館、郷土資料館及び近藤記念館を利用した延べ人数の合計	138,230 (2024年度)	182,900 (2030年度)
文化財関係団体の数 (団体) [7]	(目標値設定根拠) 団体育成を促進することで文化財の保存・活用につながることから、2年で1団体増加させることを目指して目標値を設定する。 (算出方法) 市内文化財関係団体の数	19 (2024年度)	22 (2030年度)
観光交流客数 (千人/年) [7]	(目標値設定根拠) 文化財等の歴史ファンや小笠山総合運動公園エコパへのスポーツ観戦者等を市内周遊観光につなげる分野間連携を強化し、来訪者数を増加させることでにぎわい創出につながることから、コロナ禍以降の伸び率を踏まえつつ、観光交流客数を増加させることを目指して目標値を設定する。 (算出方法) 県観光交流客数調査結果による、観光レクリエーション客数と宿泊者数の合計	4,946 (2024年度)	6,000 (2030年度)
宿泊客数(外国人含む) (人/年) [7]	(目標値設定根拠) 文化財等の歴史ファンや小笠山総合運動公園エコパへのスポーツ観戦者等を市内周遊観光につなげる分野間連携を強化し、宿泊を伴う滞在型観光を促進することでにぎわい創出につながることから、2024年度(2024年度)の宿泊客数から約20%増加させることを目指して目標値を設定する。 (算出方法) 外国人を含む宿泊数の調査結果	90,427 (2024年度)	110,000 (2030年度)
SNSのアクセス数(観光協会) (千件/年) [7]	(目標値設定根拠) SNSでの情報発信を強化することで、本市への来訪者数の増加につながることから、2024年度(2024年度)のアクセス数から約40%増加させることを目指して目標値を設定する。 (算出方法) 観光協会 SNS(Facebook 及び Instagram)のインプレッション数の合計	1,173 (2024年度)	1,650 (2030年度)
取組2 スポーツを活かした交流の促進			
成人のスポーツ実施率(週1回以上) (%) [7]	(目標値設定根拠) 多くの市民がスポーツに親しむことで、交流の拡大や健康づくりにつながることから、国の「第3期スポーツ基本計画」を踏まえつつ、年2%増加させることを目指して目標値を設定する。 (算出方法) 市民意識調査(対象18歳以上)で「週1回以上スポーツをしている」と回答した市民の割合	46.5 (2024年度)	58.5 (2030年度)
市内の運動施設の利用者数(エコパを除く) (人/年) [7]	(目標値設定根拠) スポーツ施設的环境整備や利用を促進することで、スポーツに親しむ機会の充実につながることから、年5,000人増加を目指して目標値を設定する。 (算出方法) 市内各運動施設利用者数の合計(小笠山総合運動公園エコパを除く)	775,139 (2024年度)	805,000 (2030年度)
スポーツチーム等の民間との連携事業数 (件/年) [7]	(目標値設定根拠) 民間との連携事業を推進することで地域活力の創出につながることから、年3件増加させることを目指して目標値を設定する。 (算出方法) 連携協定などを通じ、協力関係にあるスポーツチーム、企業、大学等との連携事業数の合計	47 (2024年度)	65 (2030年度)

指標名	目標値設定根拠等	現状値 (年度)	目標値 (年度)
政策8 つながりによる安心と多様性のあるまちを目指します			
取組1 市民と行政の協働によるまちづくり			
自治会加入率 (%) [→]	(目標値設定根拠) 自治会への加入を促進して持続可能なものとする。地域活動の活性化につながることから、減少傾向にある現状を踏まえつつ、現状維持を目指して目標値を設定する。 (算出方法) 自治会加入世帯数(自治会からの報告)÷当該年度の住民基本台帳の総世帯(4月1日現在)×100	83.4 (2024年度)	83.0 (2030年度)
コミュニティセンターの利用者数 (人/年) [↑]	(目標値設定根拠) 利用者が増加することで地域コミュニティの活発化につながる。現状の利用状況を踏まえつつ、年1,500人増加を目指して目標値を設定する。 (算出方法) コミュニティセンター利用者数の合計	292,838 (2024年度)	300,000 (2030年度)
協働まちづくり登録団体数 (団体) [↑]	(目標値設定根拠) 登録団体が増加することで市民活動の活発化につながる。年1団体増加を目指して目標値を設定する。 (算出方法) 協働まちづくりセンターに登録している市民活動団体数の合計	46 (2024年度)	51 (2030年度)
取組2 市民による生活環境の向上			
1人1日当たりの家庭系可燃ごみの排出量 (g/日) [↓]	(目標値設定根拠) 家庭系可燃ごみの排出量が減少し、再資源化が促進されることで、生活環境の向上につながる。袋井市一般廃棄物処理基本計画と同様に、ごみの削減を目指して目標値を設定する。 (算出方法) 家庭系可燃ごみの年間総排出量÷当該年度の住民基本台帳人口(10月1日現在)÷365日	440 (2024年度)	372 (2030年度)
人身事故件数 (件/年) [↓]	(目標値設定根拠) 事故件数を減らすことで、安心して暮らせるまちづくりにつながる。2015年(平成27年)～2019年(令和元年)の県全体の減少率である年4.5%削減を目指して目標値を設定する。 (算出方法) 人身事故の発生件数の合計	445 (2024年度)	360 (2030年度)
青色回転灯防犯パトロール活動実施団体数 (団体) [↑]	(目標値設定根拠) 防犯活動を行う団体が増加することで、地域における防犯対策の強化につながる。市内の全地区で実施されている状態を目指して目標値を設定する。 (算出方法) 青色回転灯防犯パトロール実施団体数	16 (2024年度)	22 (2030年度)
刑法犯認知件数 (件/年) [↓]	(目標値設定根拠) 市と地域、関係機関が連携して防犯対策に取り組むことで、刑法犯認知件数が減少し、安心して暮らせるまちづくりにつながる。年8件減少を目指して目標値を設定する。 (算出方法) 袋井警察署が公表している発生を認知した暦年の件数の合計	440 (2024年度)	400 (2030年度)
浅羽海岸クリーン作戦参加者数 (人/年) [↑]	(目標値設定根拠) 参加促進することでシビックプライドの醸成や生活環境の向上につながる。市内全域の幼稚園、小・中学校からの参加者及び企業ボランティアへの声掛けによる増加を見込み、参加者を年30人増加させることを目指して目標値を設定する。 (算出方法) 区分ごとの参加者数の確認による積み上げ	700 (2024年度)	850 (2030年度)

指標名	目標値設定根拠等	現状値 (年度)	目標値 (年度)
取組3 共生社会の確立			
「男女共同参画社会づくり宣言」宣言事業所の数 (事業所) [↑]	(目標値設定根拠) 宣言事業所数が増加することで、男女共同参画に対する意識の浸透につながることから、年2事業所増加させることを目指して目標値を設定する。 (算出方法) 県男女共同参画社会づくり宣言事業所数のうち、市内の事業所数【静岡県が公表】	59 (2024年度)	70 (2030年度)
市の審議会等の女性委員の割合 (%) [→]	(目標値設定根拠) 審議会等における女性委員の割合を確保することで、男女共同参画、女性活躍推進につながることから、国及び「袋井市男女共同参画推進プラン」における目標値と同様に、40%を維持することを目指して目標値を設定する。 (実績値:2021年:38.3%、2022年:40.3%、2023年:39.9%、2024年:40.2%) (算出方法) 女性委員の数÷審議会等の委員の数×100 ※審議会等=附属機関(地方自治法第202条の3に基づく審議会等)及び附属機関に準じ、規則・要綱等により設置された委員会・協議会等	39.2 (2025年度)	40.0 (2030年度)
多文化共生を推進するための取組を実施した団体数 (団体) [↑]	(目標値設定根拠) 行政、地域、企業、教育機関等が互いに連携・協働し、それぞれが多文化共生について主体的に考え行動する体制をつくることで、「ともに地域を支え合うまちづくり」につながることから、年2団体増加させることを目指して目標値を設定する。 (算出方法) 官・民・産・学が連携、協働等により、多文化共生を踏まえた地域活動などの取組を実施した、自治会、企業、教育機関等の各種団体数	1 (2024年度)	10 (2026~ 2030年度)

指標名	目標値設定根拠等	現状値 (年度)	目標値 (年度)
政策9 災害に強い支え合いのまちを目指します			
取組1 防災減災対策の推進と危機管理体制の強化			
1週間分以上の家庭内備蓄をしている市民の割合 (%) [↑]	(目標値設定根拠) 国や県などから支援が届くまでの期間として、市民に対し1週間分以上の備蓄を促進することで、災害時における自助の防災力強化につながることから、8割達成を目指して目標値を設定する。 (算出方法) 市民意識調査(対象18歳以上)で「非常食や飲料水、懐中電灯など1週間分の備蓄をしている」と回答した市民の割合	69.9 (2024年度)	80.0 (2030年度)
「メローねっと」の登録率(防災情報) (%) [↑]	(目標値設定根拠) 「メローねっと(防災情報)」の登録を促進することで、市民への情報発信力の強化による災害に強いまちづくりにつながることから、各世帯で1人以上が登録している状態を目指して目標値を設定する。 (算出方法) メローねっと登録者数(メールアドレス等)÷当該年度の住民基本台帳人口(4月1日現在)×100	32.8 (2024年度)	43.0 (2030年度)
防災講演会等の回数 (回/年) [↑]	(目標値設定根拠) 防災講演会等の開催を増やしていくことで、自助、共助といった地域防災力の向上につながることから、年2~3回増加させることを目指して目標値を設定する。 (算出方法) 市(危機管理課)が主催・共催した講演会及び地域や各種団体から講師等の要請があり、市職員が出席した回数	29 (2024年度)	45 (2030年度)

指標名	目標値設定根拠等	現状値 (年度)	目標値 (年度)
取組2 消防・救急救命体制の充実			
消防団員の充足率 (%) [7]	<p>(目標値設定根拠) 消防団員が減少傾向にある中、必要な団員を確保することで地域消防力の維持・強化につながることから、条例定数の達成を目指して目標値を設定する。</p> <p>(算出方法) 消防団員の実団員数÷消防団員の条例定数×100</p>	71.0 (2024年度)	100.0 (2030年度)
常備消防資機(器)材整備率 (%) [7]	<p>(目標値設定根拠) 資機(器)材を整備することで常備消防力の強化につながることから、車両等整備計画に基づき、整備率100%を目指して目標値を設定する。</p> <p>(算出方法) 車両等整備計画に基づく車両及び各種資機(器)材の当該年度までの合計整備数÷2030年度までの整備計画数×100</p>	-	100.0 (2030年度)
出火率(人口1万人当たりの火災件数) (件/年) [5]	<p>(目標値設定根拠) 防火意識の浸透によって火災発生を予防することで、安全に暮らせるまちづくりにつながることから、2019年(令和元年)から2023年(令和5年)の過去5か年における全国の出火率の平均値を目指して目標値を設定する。</p> <p>(算出方法) 市内で発生した火災件数÷当該年度の住民基本台帳人口(4月1日現在)×10,000</p>	3.4 (2024年度)	2.9 (2030年度)
普通・上級救命講習受講者数(人口1万人当たりの受講者数) (人/年) [7]	<p>(目標値設定根拠) 救命教育を普及させることで、緊急時の応急手当など救命率向上につながることから、県平均値を目指して目標値を設定する。</p> <p>(算出方法) 普通・上級救命講習受講者数÷当該年度の住民基本台帳人口(4月1日現在)×10,000</p>	44 (2024年度)	51 (2030年度)

4. SDGsとの対応表

取組	対応するSDGs
1-1 出産前からの切れ目のない支援	    
1-2 みんなで支え合う子育て環境の充実	    
2-1 未来に輝く子どもたちの育成	    
2-2 教養豊かな人づくり	 
3-1 生涯いきいきと過ごせる健康づくりの推進	    
3-2 誰もがしあわせに暮らせる高齢者支援の推進	   
3-3 安心できる地域医療の確保	  
3-4 自分らしく暮らせる障がい者・生活困窮者支援	      
4-1 魅力ある拠点づくり	   
4-2 良好な市街地の形成	   
4-3 豊かな環境の醸成と継承	     
5-1 持続的なインフラメンテナンスの推進	    
5-2 上下水道の持続可能な経営	  
5-3 水害等に強いまちづくり	   
6-1 産業の新たな展開の推進	        
6-2 経営力の高い農業の振興	        
6-3 魅力的な商業・サービス業の振興	    
7-1 文化芸術の振興と戦略的な観光の推進	    
7-2 スポーツを活かした交流の促進	  
8-1 市民と行政の協働によるまちづくり	  
8-2 市民による生活環境の向上	      
8-3 共生社会の確立	     
9-1 防災減災対策の推進と危機管理体制の強化	     
9-2 消防・救急救命体制の充実	    